

特別寄稿 地域通貨とLETS

北海道大学大学院経済学研究科助教授
西部 忠

地域通貨(コミュニティ通貨)は1980年代に世界中で見直され、1990年代急速に普及した。地域通貨はほんの数千人から始められる取り組みなので、その正確な数を把握することはほとんど不可能なのだが、世界には今3000以上あると推測されている。日本でもここ2、3年の間に各地で地域通貨の試みが始まった。北海道だけでも地域通貨をすでに導入・実験している地域は10か所を超えているので、日本全国ではその数はおそらく100を優に超えているであろう。地域通貨は、すでに誕生期から成長期に入ったともいえるだろう。

地域通貨の両義性—「貨幣的」かつ「非貨幣的」

そもそも「地域通貨」とは「貨幣」なのか。これに対する答え方で地域通貨のとらえ方がある程度決まってくる。ある人は、地域通貨は貨幣ではないというだろう。なぜなら、それは普通の市場で取引されないサービスやボランティアを贈与し合う互恵的な関係を築くからだ、と。また別の人は、地域通貨は貨幣であるというだろう。なぜなら、それはさまざまなモノやサービスの価値を測り、経済活動を媒介し、活発にするからである、と。

私自身は「地域通貨は貨幣でありかつ貨幣でない」と、禅問答のように答えることにしている。決して2つの対立する見方を折衷したいからではなく、地域通貨それ自身が「貨幣」と「非貨幣」の2側面をあわせ持っているからである。この両義性にこそ地域通貨の本質があるのだ。

●①貨幣的な側面

まず、貨幣的な側面から見てみよう。貨幣の諸機能にはFig. 1のようなものがある。

ひと言でいえば、貨幣とは経済的な価値や富を尺度し、交換し、蓄積し、将来へと移転し、価値を増殖するために普遍的に利用するための手段である。世界通貨であるドルや国民通貨である円は、これらをすべて兼ね備えているので「全目的貨幣」とも呼ばれる。

では、地域通貨はどうか。地域通貨にもFig. 1の①～⑤は備わっている。⑥についても、LETSや交換リング(後述)のような多角決済機能を果たす地域通貨には類似の機能があると見ることもできる。だが、地域通貨は利子がゼロか

マイナス(詳細は後述)であるから、⑦のように「資本」として利用されることはない。地域通貨は、一般の貨幣と共通する多くの機能を持つものの、「資本」としての機能を捨て、そのほかの貨幣の機能を保存する「特定目的貨幣」なのだ。

しかも、地域通貨は、従来の貨幣には見られない、いくつかの特徴を持つ。

まず第1に、地域通貨はその名が示すとおり流通圏がある特定の「地域」に限定された「限定流通貨幣」である。それは、地域の外へと流出せず、地域の中を転々流通することで、モノやサービスの域内取引を活発にする。そうすることで、金融危機、不況、失業・倒産といった、経済環境の外的な変化から大きな影響を受けないような自律型経済を築くことに寄与する。

第2に、地域通貨は、特定の地域やコミュニティもしくはその構成員がみずから手で自由に発行・管理し、共有する「自由発行貨幣」である。地域やコミュニティが、経済の要である貨幣を自己管理することができるならば、自由で民主的な経済社会を構築することができる。

第3に、先ほど少し述べたが、地域通貨はゼロあるいはマイナスの利子を持つ「自己増殖しない貨幣」である。利子がプラスであるとき、貨幣を貯蓄すれば増えるし、将来価値を割り引いて評価するため、できるだけ早く収益が上がる投資プロジェクトが好まれる。このため、利子がゼロやマイナスになれば、貨幣を保蔵するインセンティブが小さくなり、消費が刺激されるのである。また、利子がプラスの場合に比べれば、より遠い将来に収益をもたらすようなプロジェクトに貨幣が投資されることになる。このように、利子がゼロないしマイナスの地域通貨は、貨幣の蓄積と自己増殖を阻止するとともに、近視眼的な投資行為を抑止する効果を持つ。

こうした特徴を持つがゆえに、地域通貨は、地域経済の活性化、自律的で持続可能な経済の確立、NPO活動の支援、福祉・介護や環境にかかわるボランティア活動の促進をもたらす。

Fig. 1 貨幣の諸機能

- ①モノやサービスの価格の度量単位(円やドルなど)を規定する「価値標準」
- ②モノやサービスの価格を数量的に表現し、価値を尺度する「価値尺度」
- ③モノやサービスをそれにより買い、手に入れることができる「購買手段」
- ④転々と流通しながら、さまざまなモノやサービスの交換を媒介する「流通手段」
- ⑤経済的価値を貯蓄し、それを将来へと移転する「価値保蔵(貯蓄)」
- ⑥金銭貸借により発生する債権債務関係を決済する「支払手段(決済手段)」
- ⑦その価値を自己増殖するために資本として利用される「価値増殖手段」

●②非貨幣的な側面

では、地域通貨の貨幣ではない側面とは何か。

地域通貨は、単に経済的な効果や目的のために利用される手段ではなく、文化的、倫理的、価値的な側面をも備えている。それは、コミュニティに属する人と人をつなぎ、相互交流を深める「リング」である。あるいは、価値や関心を共有し、ほかの人々へと伝える、言葉にいくぶん似た「メディア」でもある。売買・貸借・賠償などの経済取引で貨幣を使うとき、当事者間の関係はどうしても疎遠で冷たいものになってしまう。他方、地域通貨は、感謝の気持ちを伝え、それを使う人々の間に同じ「地域」の中で相互に支え合う信頼と協同の関係を築き、そうした関係に基づいたより豊かなコミュニケーションを可能にする。また、市場で取り引きされないサービス活動を媒介することもできるので、福祉・介護・環境関連のボランティア活動の促進に役立つ。それが、環境や介護など一定の課題やテーマに沿って導入されれば、参加者は仲間としての意識をより強く感じることができる。地域通貨は、感謝と信頼をメッセージとして伝え、価値や関心を分かち合うためのコミュニティツールにもなりうるのである。

このように、地域通貨は貨幣的な交換メディアとして経済活動を活性化するとともに、非貨幣的な文化メディアとしては交流やコミュニティを賦活することができる。「あれかこれか」といった二者択一で考えずに、地域通貨がこのような両義性を帯びた特異な社会的形式であることにまず素直に驚き、この事実を受け入れるべきだろう。

地域通貨の社会的背景と経済的背景

地域通貨の両義性は、それが導入される背景や目的にも見られる。

●①社会的背景—コミュニティの衰退と市民活動の活発化

コミュニティには、もっとも基本的な家族、町内会、商店街、地域社会、小中学校などさまざまなものがある。これらは従来、生活、交流、社会的教育の場であった。しかし、今日これらのコミュニティは崩壊しつつある。

まず、コミュニティは自助・互助的機能の多くを喪失した。人々の生活は個別化・孤立化へと向かい、家族の間ですら相互の生活に干渉せず、コミュニケーションは希薄になり、若者の中には「引きこもり」が蔓延している。単身世帯やDINKSの増加により家族的な団らんは消え、他者との交流機会の極端な減少は、社会的教育の機会をコミュニティから奪っていった。

地域通貨は、売買における匿名性や買手の売手に対する優位性を顔の見えるフラットな関係へと変換し、精神的交流をも形に表す。そうすることで、衰退するコミュニティの中で分断されている諸個人間にコミュニケーションを回復する。こうした法定通貨にはない、地域通貨の機能や特性によって、コミュニティはその内部から再生されうる。

また、現代福祉国家の到来とともに行政の役割は増大し、財政支出は増加の一途をたどった。日本でもバブル経済の崩壊後、景気浮

揚・経済対策などのために歳出拡大が要請される一方、税収は伸び悩み、歳入縮小が進んでいる。今や公共部門の財政は危機的様相を呈しており、もはや行政の力に依存することはできなくなっている。

このような家族による自助や行政による公助がもはやカバーできなくなった福祉介護の領域を、地域通貨を媒介とするボランティアや相互扶助により埋められる。このような期待から地域通貨が導入されることも多い。

その一方で、市民の側には新たな動きが見られる。グローバリゼーション、少子高齢化、エネルギー・環境、教育、育児といった社会問題をみずからの手で解決するために、NPO・NGOといった非営利団体が活動を活発に行うようになっている。こうした市民活動が活発になるためには、運動の理念や目的意識の共有が社会的に認知され、市民の意識の中に定着しなければならない。1つの価値観を共有する人の輪を広げるという点において、コミュニケーションツールとしての地域通貨に期待が寄せられている。

●②経済的背景—世界経済のグローバル化に伴う経済的不況や地域経済の衰退

前世紀の最後の10年に、市場経済は急速にグローバル化した。各国民通貨は、ドルを基軸とする変動相場制のもとで休みなく取り引きされている。また、情報技術の発展に伴う国際決済システムの進歩により、為替取引も莫大に膨れ上がっている。

しかし、金融市場のグローバル化は負の側面もあわせ持つ。今や外国為替市場、株式市場、債券市場、金融先物市場などの国際金融市場では、短期資本がより高い収益性を目指してボーダレスに素早く移動している。その取引高は1日当たり1兆ドルから1兆5000億ドルであり、1日当たり貿易取引額500億ドル～1000億ドルの20倍にも相当する。デリバティブは本来リスクヘッジ手段であったが、それは今や大規模な国際的投機を行うための格好の道具として利用されている。1994年のメキシコ、'97年のアジア、'99年のロシアなどで起きた通貨危機は、投機的な売りが国民通貨の暴落を引き起こした結果であり、今なおそのダメージから脱し切れていない国もある。

また、経済のグローバル化は貧富の格差を拡大している。ことに、国内的な地域格差や国際的な南北格差は深刻化している。過疎化や貧困が進む地域では、貨幣が対外流出するため、財・サービスの流通が減少し、経済が停滞する。就業機会の減少は深刻な失業問題を引き起こしている。地域通貨を使えば、通貨の流通圏を限定し、貨幣の保蔵を排除することでその流通速度を高め、消費を促すことができる。

このように、市場経済のグローバル化やそれに伴う経済不況の地域経済への影響を緩和するセーフティーネットとして、あるいは地域経済をその内部から活性化するツールとして、地域通貨は注目されている。地域通貨は一定の地域内で流通し、利子を生まず、資本蓄積を排除し、地域経済を自律的なものにする。地域通貨は、法定通貨の経済機能に対する1つのオルタナティブを提供するのである。

以上から地域通貨が導入される社会的・経済的な目的には次の4つがあることがわかる。

- ①コミュニティの再構築と交流の活性化
- ②市民活動支援や住民参加型行政システム構築

- ③地域経済の活性化
④広域的経済の活性化

①から④へ、少しずつコミュニティの規模が拡大し、また、コミュニティの性質がリアルからバーチャルへと変わっていく。これは、次に見るように、地域通貨の進化する方向性を示しているともいえる。実際、日本の地域通貨の実践は今のところ、その多くが①を目的としており、②や③も徐々に現れてきた段階である。④は今後の課題であろう。

地域通貨のタイプ

地域通貨には、主に2つのタイプがある (Table 1参照)。

●①紙幣型

紙幣型の地域通貨は、地域通貨発行委員会のような一組織によって発券され、コミュニティ内で持ち手を変えて流通する。発行委員会は、いわばミニ中央銀行の役割を果たす。日銀券との違いは、通貨単位名称と紙幣の図案がコミュニティに固有な特性・歴史、あるいは理念やモットーを表現していることだ。参加者は使用することによってそのことを認識し、地域コミュニティへの帰属を確認できる。「イサカアワーズ」、「トロントドル」、「RGT (La Red Global de Trueque : グローバル交換リング)」がその代表で、日本では「おうみ」、「クリン」、「ガバチョ」などがある。

紙幣型の地域通貨の運営のしかたは、まず地域通貨の運営団体が参加者から「提供できるモノやサービス」や「提供してほしいモノやサービス」を募り、内容や価格を記載したリストと一定額の紙幣を配る。このときに運営管理のために参加費を集めるのが一般的だが、行政支援があるときにはとらないこともある。参加者は、リストや目録で必要なモノやサービスを探して取引を行い、対価として紙幣を支払う。商店などでは、10%まで地域通貨による支払可と掲示しているところもある。

●②口座型

他方、口座型の地域通貨では紙幣を発行せず、登録メンバーが高ゼロから出発する口座を持ち、モノやサービスを売ったときに黒字 (プラス)、買ったときに赤字 (マイナス) を記帳していくことで多角的決済が行われる。「LETS (Local Exchange Trading System : 地域経済取引制度)」、「交換リング」、「タイムドル」がその代表である。日本では「ピーナッツ」、「レインボーリング」、「ガル」、「Fore」などがこれに当たる。

LETSなどの口座型が紙幣型と違うのは、支払いに紙幣を使わず口座上の数字として記録すること、そして参加者の取引や口座残高が公開されていることである。各自が通帳を持っていて、それに赤字や黒字を自分で記録し、一定期間ごとに登記人に連絡して元帳に記録してもらう。

LETSでは、買い手が取引を行うたびに口座に赤字を書き込

Table 1 世界におけるさまざまな地域通貨

地域通貨名	国民通貨	イサカアワーズ	トロントドル	RGT (グローバル交換リング)	タイムドル	LETS (LETSsystem)	WIR
設立場所・年・参加団体数	各国民国家ないし経済共同体 (EU)、変動相場制	アメリカ ニューヨーク州イサカ (人口2.7万人)、1991年。参加者約4000人。アメリカ、カナダなどに60団体	カナダ・トロント (人口400万人)、1998年	アルゼンチン、1995年、全国で500か所以上のノード、参加者50万人 (10万世帯)	アメリカ、1986年、全米200団体5万人、カナダ、フランス、日本にも「ふれあい切符」320団体	カナダ、バンクーバー島、コモックスレー、1983年、先進国を中心に2000地域、SEL (仏)、交換リング (独) と同じ	スイス チューリッヒ、1934年、参加者8万人、年間20億ドルの取引額
単位	ドル、ユーロ、円など (ドルが国際基軸通貨)	1イサカアワーズ=労働1時間=10ドル。2、1、1/2、1/4、1/8イサカアワーズの5種類の紙幣	1トロントドル=1カナダドル。20、10、5、1トロントドルの4種類の紙幣	1クレジット=1ペソ (スタンダードなクレジットのほか、各ノードが独自の通貨を発行)	労働時間を単位	1グリーンドル=1カナダドル	1WIR=1スイスフラン
発行方式	中央銀行 (不換紙幣) と民間銀行 (信用創造)	紙幣型	紙幣型 (カナダドルと同じ印刷技術、使用期限あり)	紙幣型	口座型 (コミュニティ信用)	口座型 (コミュニティ信用)	紙幣型+口座型 (コミュニティ信用)
利子、価格、併用	債券 預金は有利子、信用創造可	無利子、貨幣供給量の委員会による管理、国民通貨との併用可	カナダドルのトロントドルへの交換時に10%コミュニティ事業へ寄付。トロントドル100%受け取り原則	無利子、価格決定は自由、国民通貨との併用不可	無利子、通貨価値が時間に固定、国民通貨との併用不可	無利子、価格決定は自由、国民通貨との併用可	低利子貸付あり 紙幣は相互信用決済時に使用、国民通貨との併用を前提
特性	市場経済の中核を形成。投機 不況と失業、環境などの問題あり	オーウェンの労働証券に類似、低所得層を中心に平等を実現。生協グリーンスターを中心に食料 雑貨関連470店が加盟。信用組合も参加	セントローレンスマーケット内商店、レストラン、医師、弁護士など120か所。商業銀行CIBCが交換業務を担う。ビジネス参加者は90%でカナダドルへ償還可	世界最大の地域通貨システム。第三世界型地域通貨であり、食料、衣料、雑貨など日常生活品を各ノードごとにバザール方式で毎週販売	福祉、ボランティアなどサービスに利用。あらかじめボランティアを行い、将来使うために預託可	とくに、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランドなど先進各国でもっとも普及した地域通貨。簡便かつ汎用的。ICカード型あり	先進国で最古で最大の地域通貨システム。スイス全企業の17% 76000社が参加。クレジットカード決済に加えPOS 電子決済あり

むことで通貨を発行する。それは通常の負債証書IOU(I Owe You)ではなく、「コミュニティへの負債」すなわちIOC(I Owe Community)といってもよい。その意味で、この型の地域通貨は「コミュニティ信用」を基礎としている。買い手の口座に書き込まれる赤字は、買い手の口座に書き込まれる黒字と符号が違っただけで同じ金額である。このため、取引の連鎖の中で赤字や黒字は多角的に決済されていくが、どの時点でもすべての参加者の黒字合計と赤字合計は一致する。この「ゼロサム原理」があるため、口座型地域通貨では信用創造は起こらない。通貨発行は個人が行い、通貨管理は自己組織的に行われるわけだ。

それぞれの方式には一長一短がある。紙幣型は中央銀行券と同じお札であるため、参加者が扱いやすく、取引の匿名性が保てる。その反面、発行量の管理が容易ではなく、偽造されやすく、流通経路の記録ができない。これに対し、口座型では参加者が自分の需要に基づいて貨幣を発行でき、記録が残るため不正は起きにくい。通貨発行量は黒字の合計(=赤字の合計)に相当するが、これは参加者の取引の必要に応じて自動的に調整されるため、管理主体が管理する必要はない(ただし、赤字に制限がないとデフォルト(債務不履行)が生じるかもしれないので、参加者には赤字の上限を課するのが普通である)。だが、記帳や口座管理が煩雑であり、取引や口座の情報が公開されるので匿名性はない。各地域やコミュニティは、その特性や導入目的に応じ両者を使い分けている。1980年代以降世界で広く普及してきたのはLETSであるが、日本では現金主義が根強いから紙幣型が多い。

私自身は口座型のLETSに大きな可能性があると考えている。個人は自由に貨幣を発行でき、また赤字を持つことができるし、ゼロサム原理のおかげで参加者が貨幣をコモンズとして共有していることを強く自覚できるからだ。LETSの唯一かつ最大の難点は、記帳や口座管理の煩雑さにある。しかし、これも自動的に記帳・口座管理するオンライン取引用システムを開発すれば解決できるはずだ。それは、いわば口座型地域通貨をネットワーク型電子マネーと融合することだといってもいい。

LETSの仕組み

ここでは、もう少し詳しくLETSについて説明しよう(LETSは<http://www.gmlnets.u-net.com/>を参照)。

1983年2月にカナダ・バンクーバー島の人口6万人の町コモックスバレーで、マイケル・リントンを中心とするわずか6人のメンバーによってLETSは始められた。'80年代半ばには600口座、年間取引量は30万グリーンドルに達した。現在、コモックスバレーのLETSには450の口座が存在し、そのうち100口座はときどき、50口座は定期的に、10口座が頻繁に利用されている。総取引量は1か月当たり2000~3000グリーンドルで量的には決して多いとはいえないが、この取引量があれば、1取引に対し25セントの手数料と、定期的に送付する取引明細書1枚当たりの発行費用1ドルによって事務手続きの費用をまかなうことができる。

LETSを始めるためには、まず「登記人(registry)」と「受託人(trustee)」を初めに決めなければならない。登記人は、参加者の口座を開

設・管理し、取引を記録し、取引明細書を毎月参加者に発送する。受託人は、取引手数料を定め、システムを監視し、反社会的な行為を取り締まるとともに、ほかのLETSとの情報交換やシステム開発に従事する。

参加者同士の取引は以下のとおり。

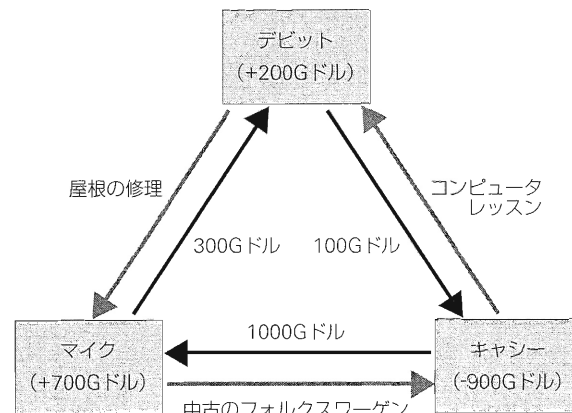
- (1) 自分名義の口座を開設してゼロからスタートする
- (2) 自分が提供できるモノやサービス、希望するモノやサービスを目録(リスト)に載せてもらう
- (3) 必要なアイテムを見つけたら相手と連絡を取り、価格など条件を交渉する
- (4) 取引が成立すれば、登記人に連絡して自分(買い手)の勘定にその金額の赤字(マイナス)を付け、相手(売り手)の勘定にその金額の黒字(プラス)を付けてもらう

参加者は、取引の際に登記人からほかの参加者の口座残高や取引実績について知ることができる。口座残高に対して利子は課されないし、支払われない。最後に、事務費用は、サービスへの対価として参加者の口座から内部貨幣により支払われる。

LETSは、コミュニティ内部の個人の価値(自由とそれにより生じる責任)に基礎を置く。それゆえLETSは、「同意」、「無利子」、「共有」、「情報公開」という4原則を持つ。「同意」とは、LETSへの参加や脱退は自由であり、あらゆる交換は参加者間の同意に基づく自由な取引であること、また「無利子」とは口座の正負いずれの残高にも利子が付かないということ、「共有」とはLETSのサポートサービスを参加者の誰かが非営利のコストベースで行い、そのコストを全参加者が利用状況に応じて共同で負担すること、そして「情報公開」とは使用者が行為に際して情報が与えられていることを保証することを意味する。

リントンは、この4原則に国家通貨と同じ価値を持つ内部貨幣單

Fig. 2 LETSによる取引の一例



Gドル=グリーンドル 網の矢印は財・サービスの流れ、黒い矢印はグリーンドルの黒字の流れ、カッコ内は全取引後の各参加者の口座残高を表す

位を使用するという5番目の原則を付け加えた。このようなLETSはとくに「LETSystem」と呼ばれることもある。リントンがLETSを始めたコモックスパレーでは通貨単位名称をグリーンドル (Green Dollar) とし、現金であるカナダドル (Canadian Dollar) との交換比率を1対1と定めた。これは、モノやサービスの値付けのための参照の役割を果たすためであり、たとえば「10ドル (ただし20%までグリーンドル可)」というように、モノの価格を現金とグリーンドルを混合して表示できるようにするためである。

実際の交換はたとえば次のようになる。購入者が事務局に電話をかけ、留守番電話に次のようなメッセージを残す。「こちら35番のデビッド・ヒギンズですが、コンピュータレッスンの代金として220番のキャシー・マッキントッシュさんに100グリーンドルの黒字を記録してください」。登記人は、この情報を記録簿に記帳したうえでコンピュータに入力する。この結果、キャシーには100グリーンドルの黒字が、デビッドには100グリーンドルの赤字 (「コミットメント」) が付く。デビッドは、100グリーンドルを支出する前にあらかじめそれを口座に持っている必要はない。また、キャシーもコンピュータ・レッスンを教えることから今後も収入が得られることに自信を持っているなら、リストで見た1000グリーンドルの中古フォルクスワーゲンのパンをマイクから買うこともできる。その結果、キャシーの口座には900グリーンドルの赤字が付く。さらに、マイクがデビッドから自宅の屋根の修理を300グリーンドルでやってもらうとすると、これら3つの取り引きの結果、マイクの口座残高は700グリーンドルの黒字、デビッドの口座残高は200グリーンドルの黒字になる。各参加者の口座の黒字や赤字は1回1回の取り引きにより常に変化するが、全員の口座の黒字と赤字の合計は常にゼロになっている (この例では3人の口座の合計は200+(-900)+700=0)。このためLETSでは信用創造が発生しない。参加者相互が赤字を与え合うことにより、財やサービスの取り引きを円滑にしているのである (Fig. 2)。

LETSとGNUの相同性

地域通貨は、国家に独占されている貨幣を人々の手に取り戻し、それを共有することで経済とコミュニティをより豊かなものにしようとする社会運動あるいは社会実験である。これは、実はインターネットの世界におけるフリーソフトウェア運動にいろんな点で類似している。

フリーソフトウェア運動は、「自由」、「共有」、「協同」、「情報公開」を理念としている。リチャード・ストールマンは、1984年にUNIX上位互換のOSを新たに開発するGNU (GNU's Not Unix) プロジェクトを開始した。その目的は、コピーや配布を自由にだけでなく、ソースコードを公開することでプログラムの改良をも自由にフリーソフトウェアを開発して、独占的ソフトウェア (proprietary software) を使用する必要性そのものをなくすことにあった。そして、GNUプロジェクトを推進する資金を集めるために1985年にフリーソフトウェア財団 (FSF) を設立した (GNUは<http://www.gnu.org/>、FSFは<http://www.gnu.org/fsf/>を参照)。このように、リントンがLETSを、ストールマンがGNUを'80年代前半に開始していることがま

ず注目される。

GNUプロジェクトが現れたのはなぜだろうか。'70年代にはさまざまなOSは「フリーソフトウェア」 (当時そのような言葉はなかったにせよ) だったのに、'80年代に入ると商品化が進んでUNIXもAT&Tの独占的ソフトウェアになってしまったからだ。

「フリーソフトウェア」とは、すべての人に変更や代価の有無を問わず使用・コピー・配布する許可が与えられているソフトウェアのことであり、とりわけソースコードが入手可能であることを意味する。他方、「オープンソースソフトウェア」とは「ソースコード」を公開しているソフトウェアの総称であり、フリーソフトウェアとほぼ同義であるといえるがその含意は異なる。もともと「フリーソフトウェア」という名称があったのに「オープンソースソフトウェア」という呼び方が普及したのは、Netscapeが自社製品のソースコードを公開するときにフリーソフトに含意される反商業主義を希薄化しようとしてこの名前を使い、その後追随する企業や個人が増えてきたからである。「フリー」という語があくまでもソフトウェア利用者の「権利」としての自由を規定するのに対して、「オープンソース」という語は通常のライセンス概念を認めつつ、プログラム開発サイドの視点から改良の容易さ・迅速さ・信頼性といった「功利」を強調している。ここに両者の思想上の違いがあるといえよう。

フリーソフトウェアは商用ソフトウェアよりもはるかに安定しており信頼性が高いといわれるが、その秘密はこのソースコードの共有や公開性にあるといつてよい。世界中のプログラマがあらゆる環境で試し、もしバグがあればただちに修復されるからである。フリーソフトウェアの発展は、著作権による保護がなくても技術革新のインセンティブが存在し、商用ソフトウェアよりも優れた製品を生み出していることを現実に証明した。だからこそ、フリーソフトウェアがWindowsを有するマイクロソフトにとって大きな脅威の存在となっているわけである。それは、著作権により自社製品の技術的指導権を掌握するマイクロソフトのビジネスのあり方のみならず、知的所有権を法律的に保護する国家への根本的な疑義を提示する。

だが、フリーソフトウェアは必ずしも市場を頭から否定するものではない。独占的企業には反対するものの、さまざまなフリーソフトウェアをシステム構成して、一般のユーザへ販売するディストリビュータ企業は認めている。フリーソフトウェア運動はむしろ独占的な著作権 (コピーライト) に反対する自由思想に基づいている。このためこうした考えは「コピーレフト」と表現される。フリーソフトウェアのコピーレフトは、それが適用されたプログラムを改変した場合、改変後のバージョンもフリーソフトウェアにすることを義務付けるGPL (General Public License) によって完全に保証される。

このように、フリーソフトウェア運動は単なる利益ではなく評判、尊敬、創造の喜びを求めてソフトウェアを改良したり革新したりしようと日々努めるインターネット上の参加者からなるコミュニティを自己組織する。それは、人々があくまで個として自律しながら協同しつつ、自由の領域を拡張する運動である。こうして形成されるコミュニティは、血縁や地縁や共感を基盤とする自然発生的なものではなく、あくまでも個人の自覚的な選択に基づいて形成されるものである。そのようなフラットなコミュニティこそ「自由な個人の

アソシエーション]としての社会の新たなあり方を指し示しているのではなからうか。これは地域通貨運動にぴったりそのまま当てはまるのだ。

さてここまで見てくると、LETSとGNUがきわめて相同的な運動であることがわかるだろう。

まず、GNUの理念である自由、共有、協同、情報公開はLETSの理念でもある。これらの理念とその自発的・分散的な組織形成という点で、フリーソフトウェア運動は地域通貨運動に類似する。フリーソフトウェアはインターネットのような自律分散型ネットワークの存在を不可欠の前提条件としているものの、インターネット資本主義とは異なる方向がありうるべきことを提示している。LETSもまた市場を頭から否定するものではない。市場の肯定的な側面を継承しつつも、資本主義的市場経済のさまざまな問題点を乗り越えようとする運動である。

このようなGNUとLETSの相同性を考えると、フリーソフトウェアコミュニティはLETSを採用することでその可能性をさらに発展させることができるはずである。そして、次に見るように、地域通貨は今まさにネットコミュニティとの融合を果たそうとしているのだ。

地域通貨の進化的シナリオ

現在、地域通貨はほとんどが紙幣型か口座型だが(一部に小切手型もある)、地域通貨をネットワーク型もしくはICカード型の電子マネーへ応用する実験はすでに行われている。今後、インターネットのさらなる普及と相まって地域通貨の電子マネー化が進むことになろう。そうすると、地域通貨が基盤とする「コミュニティ」や「ローカルティ」も従来の血縁・地縁でなく、何らかのテーマや関心を中心とするバーチャルな性格を持つものが増えてくるに違いない。言い換えれば、町内会、小学校区、商店街レベルの「顔が見える」地理的・地縁的な従来型コミュニティを基盤とする比較的小規模な地域通貨のみならず、環境、福祉、地産地消(地域生産地域消費)、グリーンコンシューマ、ハッカー仲間といった多様な関心、課題、テーマを中心として集うバーチャルなコミュニティを流通する地域通貨が増加してくるのである。

仮に、ある将来の時点で地域通貨のためのプラットフォームがインターネット上に形成されるとしよう。地域通貨サービスを提供するフリーポータルサイトに行くと、テーマやシステム仕様を初期設定すれば誰でも気軽にLETSを始めることができるようになれば、メーリングリストのように普及していくのではないか。これは、地域通貨の起動・運営・管理などのコストを著しく引き下げるから、その数や種類は激増するに違いない。そうすると、1つのフリーポータルサイト上に価値単位を円にリンクするもの、労働にリンクするものの、赤字の上限を設けるものや設けないもの、ボランティアサービスの交換だけに限定するものやしないものなど、いろんな仕組みのLETSが生まれる。また、環境/福祉/イベント/フェミニズムなどのテーマに沿った「関心系」、狸小路商店街/富良野/下川/札幌などの「地域系」、高校生/アルバイト/引退者などの「階層系」など、さまざまな関心、地域などを特徴とするLETSが形成されることになろう。すべてのLETSはプラットフォームを共有しつつも、それぞれがシステ

ムや目的・テーマによって区別される個性を持ち、その独自のテーマを表現する固有名称を付けることができる。参加者は自分に合ったシステムやテーマのLETSに加入すればよい。これが、共通プラットフォーム上の「Multi-LETS」である。

各個人は、ちょうど1人が複数の銀行口座や何枚ものクレジットカードを持っているように、いろんなLETSに同時に加入することになる。どんな種類の複数のLETSに参加しているかが、その個人の個性を表現するわけだ。このように、Multi-LETSはコミュニケーションメディアとしての地域通貨の特性を高めることができる。

地域通貨の電子マネー化が進めば、インターネットやICカード上で複数の地域通貨をリンクすることは容易になるし、各個人はいくつもの地域通貨に参加できるので、バーチャル空間上に相互リンクする地域通貨のネットワークが出現するのかもしれない。

自分の個性や価値観に応じてさまざまな地域通貨に所属し、それらを時と場所、相手に応じて使い分けることができるようになれば、相異なる目的や特性を持つ多数多様な地域通貨が大きさの異なる流通範囲のレベルに——町村レベルから市、都道府県レベルまで——存在することになる。このように、地域通貨のネットワークが低レベルから高レベルへと多層的に形成されるならば、経済、政治、文化のあり方が広範な影響を受けるだけでなく、社会を構成する企業、行政、市民の意識や価値観も変わるはずだ。こうして、はじめて広域地域通貨の可能性が開けてくる。

以上の地域通貨の進化的シナリオをまとめると次のようになる。

- (1) 地域通貨の多数化と多様化
- (2) 地域通貨の電子マネー化とコミュニティのバーチャル化(テーマ化)
- (3) 地域通貨の多数化・多様化・多層化による個人の複数地域通貨への多元的帰属
- (4) 地域通貨のネットワーク化や広域化

現在のところ、以上のシナリオはいささか空想的に響くかもしれない。しかし、先に述べたようなネット上でのオンライン取引用システムが開発され稼働されるようになれば、それも決して夢ではない。

私が代表をしている「Qプロジェクト」(Qとは、「円を超える球」「新たな物事を始めるcue」といった意味を持つ地域通貨名称・通貨単位)では、穂積氏を中心にして現在LETS用Webシステムを開発している。これが穂積氏が本誌で紹介している「Winds (Worldwide Intercourse Network Development System)」である。Qプロジェクトはこの11月から、個人会員と団体会員の登録とWinds_qによるオンラインLETSの運用を開始した。WindsのQ仕様版「Winds_q」とそのデモ版はすでに公開されている(<http://www.q-project.org/>)。会員登録しなくても、デモ版でWindsを試用することができるので、一度のぞいてみてほしい。多くのプログラマーがこのプロジェクトに関心をもち、参加してくれることを期待している。

*

地域通貨やLETSについてより詳しくお知りになりたい方は、私のHPにある諸論文をご参照ください(<http://www.econ.hokudai.ac.jp/~nishibe>)